

中国紀元

重原 久美春

四大新興国（BRIC）といわれるブラジル、ロシア、インド、中国と先進工業国の識者が一緒になって、国際通貨制度や二十カ国グループなど世界経済運営の枠組みなどを巡り非公式に意見交換を行う国際会議が昨秋北京で開かれた。

日本からただ一人招かれて出席した筆者の中国訪問は久しぶりだった。前回は 1998 年、OECD 第二次公式ミッションの団長として、各分野の局長達を率いて北京に出張した時である。この訪中団の最大の目的は、財政など経済政策を担当する主要閣僚および人民銀行総裁と面談し、欧米主要国と日本など OECD 加盟国の経済政策に関する多角的協議の場に中国をオブザーバーとして招く道を切り拓くことにあった。当時は欧米流の価値観が支配的な国際機関として OECD を警戒する風潮が中国を含むアジアの新興国に根強かったが、日本人が団長であったこともあってか、フランス人の事務総長が率いた 2 年前の第一次ミッションでは達成出来なかった目的が実現した。今回の北京会議での中国代表の発言を聞いて、世界経済に関わる中国の態度が当時とは比べものにならない程積極的になっているのが実感できた。

北京からパリに飛んだところで、丁度発刊されたフランス高級紙ル・モンドの号外版を買い込んだ。表紙には、「中国の世紀」を意味するフランス語の主題と共に、勢いのある筆跡の漢字で「中国紀元」と印刷されていた。巻頭言のなかには、「ペリル・ジョーヌ」（黄禍）という言葉を用いて中国巨大化の弊害を懸念する一文があった。

経済の発展により中国ナショナリズムの危険な暴走は避けられるのか。それとも、経済発展が所得格差の拡大を伴い、その歪みからくる国内の不満がナショナリズムと結びついて、はけ口が対外緊張にむかう危険はないのか。欧州においては、領有権に関する中国の主張が日本やベトナムなどにとって受容できないものであるという認識はあるが、地理的に離れていることから直接的な関心の的ではない。それよりも、嘗て欧州先進国の植民地であった膝元のアフリカなどにおいて中国が天然資源の支配に着々と手を進めていることのほうが欧州にとっては脅威となっている。同時に、中国が主張する領有権を巡る緊張が海軍力の増強などと相まって近隣アジア諸国を以前よりも親米方向に向かわせれば、世界政治の面でも米国と中国との二極化傾向を強まり、こうしたなかで欧州が埋没することも恐れられている。

今回の北京会合の合間に、フランスの元経済担当大臣から、日本とフランスとは国際問題で利害が共通するところが多いと思われるので、今後もっと話し合いたいという申し出があった。その背後にも、上記のような基本認識があるのかもしれない。

（国際経済政策研究協会会長、元 OECD 副事務総長）